

第8回 葛飾区子ども・子育て会議 議事録

日時：平成26年8月18日（月）午後2時00分～

場所：健康プラザかつしか 大ホール

【出席委員 23名】

村井会長、加藤副会長、阿部（恵）委員、浅野委員、阿部（久）委員、井上委員、上田委員、浦岡委員、黒沢委員、小林委員、篠原委員、鈴木委員、高野委員、田牧委員、信川委員、福島委員、二葉委員、星委員、町山委員、山口委員、谷本委員、廣瀬委員、森田委員

【欠席委員 2名】

南雲委員、三浦委員

【事務局】

子育て支援部長、育成課長、制度改革担当課長、子育て支援課長、保育管理課長、子ども家庭支援課長 ほか担当課職員

次第

議事

- 1 葛飾区子ども・子育て支援事業計画（素案）について <資料1>
- 2 子ども・子育て支援新制度における各種基準について <資料2>
- 3 その他
 - ・放課後対策の総合的推進について <資料3>
 - ・子育て支援員（仮称）について <資料4>

【配付資料】

- 資料1 : 葛飾区子ども・子育て支援事業計画（素案）
資料2 : 子ども・子育て支援新制度における各種基準について
資料3 : 放課後対策の総合的推進について
資料4 : 子育て支援員（仮称）について

【議事内容】

副会長

- 本日は会長が風邪でしゃべりにくいということで、議事の進行は私の方が行う。
- 傍聴人がいるため、傍聴にあたっての注意事項伝達
- HP掲載のための記録用写真を撮影する旨

副会長

- 委員の出席状況等について、事務局に報告を求める。

事務局

- 委員の出欠状況について報告
- 定足数に達しており、会議が成立している旨、報告

副会長

- 本日の会議が成立しているので、これより議事を進める。
- 本日は前回いただいた意見を踏まえて加筆・修正した素案について検討していただくこととなる。
- 本日は副区長が出席されているので、議事に先立ち、副区長からご挨拶をお願いします。

副区長あいさつ

- これまで7回の会議で様々なご意見を頂戴したことへのお礼
- 来年度からの新制度スタートに向け、今後は庁内での協議、東京都との協議などを経て、10月頃にパブリックコメントを実施、年度内に計画書として策定予定である。
- 本日は計画の中間取りまとめを行う節目の会議となると思うが、これまでの様々ご議論いただいてきたことへの再度の感謝をしたい旨

議事（１）葛飾区子ども・子育て支援事業計画（素案）について

副会長

- これより議事に入る。議事（１）素案について、事務局より資料の説明をお願いします。

事務局

- 資料１について説明
- 前回提示したものに頂いた意見を踏まえて加筆・修正して素案として整理した。
- 本日の会議での検討後、庁内会議、議会への報告、パブリックコメント（10～11月）を行い、本年度中に計画書としてとりまとめたい。
- 計画書としての見た目の改善については今後も随時行うものとする。

副会長

- 素案について何か意見があればお願いします。

委員

- 素案についてすべて読んだが、p. 2に上位計画や他の計画と整合性を図るとある。p. 14には今後10年で定員を1000人増やすとある、10年間は待機児童の解消ができないということなのか。
- p. 16には保育園の予約入園の拡大とあり、前回も議論になったと思うが、育休が切れるまでに保育園に入ることができるかどうかは保護者にとっては一番の重要事であり、事業の対象を1歳まで拡大することはできないのか。育休は3年まで取得できるようになったと思うが、実際は1年ぐらいの取得になっている。1年以上取得したくても、保育園に入ることができなくなるので、1年で我慢してしまうことになっている。

副会長

- 待機児童解消に向けた見込みや、育休後に確実に保育園に入園できる体制、育休の適切な取得などについてご意見を頂戴したかと思うが、それについて事務局からの回答をお願いします。

事務局

- p. 2のイメージ図にあるように基本計画という上位計画がある中で本計画は個別計画として整合性をもって展開される。
- 10年で1000人増は、現行の次世代後期計画よりも量的な拡大を図った数字となっている。p. 69には拡大した目標も設定している。本来はすぐに待機児童ゼロがよいと思うが、できるところからこれまで以上の基盤整備に向けて計画しているもの。

委員

- 現行計画ではすでに待機児童がゼロになるように計画されていたが、まだ計画通りには実現できていない。これまでと同じやり方では問題の解消につながらないのではないかな。
- 具体的な対策としてどのようなことを行うのかについて確認させていただきたい。

事務局

- 本計画ではこれまで以上に量的な拡大を図ることで受け皿の確保を図っていく。量的な拡大以外の取り組みについて随時、できることから取り組んでいく。
- 育休の取得促進に向けて区としてできることについてはp. 36以降の基本目標3の中に整理させていただいている。
- 育休は3年に延長されているが、実情としては1年しか取得しない方が多くなっている予約入園については、現在、満1歳の誕生月までの入園希望者に予約を受け付けており、この実施園を拡大していく計画となっている。1歳までの対象拡大については、予約の分だけ園の定員の枠を空けておかねばならず、それにより他の入園希望を圧迫することにもつながるため、今後の研究課題とさせていただきたい。

委員

- p. 20 一時預かり事業について、“保育所等”と記載されているが、保育園と幼稚園の目標が設定されているので、“保育園・幼稚園”というように“など”ではなく、具体的な記載をお願いしたい。
- p. 18 私立幼稚園の預かり保育事業と、p. 20 の一時預かり保育との間の整合性はどのようになっているか。一時預かりについては国の基準もまだ明確になっていないので区の考え方を確認したい。
- p. 12、13 の施策体系に掲げられている事業については、消費増税にかかわらずすべて取り組んでいくということでのよいのか。

事務局

- p. 20 の保育所等の表現については、小規模保育事業など保育所以外の事業も含まれるということで、“等”と表現している。
- p. 18 の預かり保育事業は新制度に移行しない私立幼稚園の現行の預かり保育事業の継続を想定しつつ、p. 20 の新制度の一時預かり事業についても想定しているもの。
- 財源上は消費増税 10%を前提として子ども子育て新制度を行うということになっているが、最近、国の方でも新制度の実行そのものは、10%増税に関わらず行っていくというような話が出てきている。区としては計画に記載している内容にはすべて取り組んでいこうと考えている。

委員

- p. 48、49 について、5) 教職員の資質・能力の向上において、先生の研修が増えると、先生方は通常業務でも手いっぱいなので、先生の業務の効率化についても併せて検討していただきたい。
- よい先生・わるい先生というものがあると思うので、それぞれの先生方の事例について共有する仕組みなどを検討していただきたい。
- 8) いじめ・不登校への対応の中に、総合教育センターにおける一本化とありますが、他の箇所にはこども発達センター、児童発達支援センターといった名称もあり、それぞれの違いがわかりにくいので、利用者にわかりやすいようにしていただきたい。

事務局

- 教育委員会に要望として伝えさせていただく。
- 児童発達支援センターは、法に基づく制度上の名称で公立私立を含む。こども発達支援センターは、その中で公立施設の固有の名称として使用しているもので同種の施設となっている。素案ではまだ入っていないが、最終的には計画書の方に資料編として用語解説を追加する予定でなので、そちらでわかりやすく解説をしていきたい。

委員

- 言葉の説明だけのことでなく、就学前と就学後で対象施設が別になるというようなことでなく、一貫性のある対応をしていただけるようにしていただきたい。

副会長

- 利用者の利用しやすさということに配慮して取り組みをお願いしたい。

委員

- 特別支援や発達支援相談などはいくつかの課にまたがる内容となっている。以前にも提案したが、庁内の横の連携を緊密にし、相談窓口を一本化してほしいということについてはどのようなになっているか？特別支援に関する庁内の連携について計画書の中に明記していただきたい。

事務局

- 特別支援に関する取り組みを組織横断的にするということを明記してほしいということだが、各事業の取り組み方向としては庁内連携について幼保・小の連携推進事業など考え方を示している。また、p. 46 には地域等との連携を含めて連携の方向性を記載させていただいている。

委員

- 現在の記載では不満である。

副会長

- 庁内の組織改革にも関わることだと思うのですがすぐには答えが出ないと思うが、利用者にとって利用しやすい仕組みを検討していただければと思う。

会長

- 委員からの指摘があったように、前回から出てきていることで、保育と教育が連携して取り組もうという方向性が示されているので、今後の計画の進捗評価の場において、関係課にも会議に出席していただき、一緒に検討していただけるようにしていただけないか。

事務局

- 関係課職員の子ども会議への出席・参加については、今後必要に応じた参加を考えさせていただきます。

委員

- p. 22 保育士の確保や学童指導員の確保については、人員確保に係る給与面、労働環境が改善されないといけないと思われる。区が補助金を出すということではなく、仕組みの改善に向けて区が働き

掛けることはできないのか。

事務局

○ 職員の処遇改善の取り組みについては昨年度から行っているところである。補助金以外の手立てとなると方策が少なく、事業者に指導していくしかないと思われる。

委員

○ 東京都に対して、施設で働いている人の人件費の改善など、区が要望していくようなことはできないのか。

事務局

○ 昨年度からの処遇改善の取り組みの中で、東京都への働きかけも含めて実施しているところである。

委員

○ p. 46 に次代の親づくりに関する記載を入れていただき感謝している。しかし、対応する具体的な事業について記載されていないことは残念である。

○ p. 52、9) 職場体験の中に、保育園や子育てひろばでの実習をいれて、小さな子どもと触れ合う機会を設定することはできないか。

○ p. 23 の利用者支援事業は新規で行われるということだが、どういったところで実施していく予定なのか。また、職員のほかに、子育てボランティアを配置するようなことはできないか。

副会長

○ これまでは新制度に対応する事業の量的なことを検討してきたが、前回からは次世代の範囲の話も出てきて検討の範囲が広がってきた。事務局で回答できることであればお願いします。

事務局

○ 次代の親づくりが重要であるということは認識しており、その考え方について追記させていただいた。

○ 具体的な事業として職業体験の中でご提案のように子どもとのふれあいを必須とすることは受け入れ先の負担などもあり、難しいと思われる。個別の事業として記載することは難しいが、重要な取り組みであるということに記載したというところでご理解いただきたい。

○ 利用者支援事業については、まずは区役所の窓口がその役割を担うことを前提としているが、その他にどこで誰が支援にあたるかという点については現在検討しているところである。人員として、子ども支援員などの活用も考えられる。

委員

○ 利用者支援事業は4～8か所では少ないのではないかと。子育て支援員だけで足りないようであれば、p. 54にある16) 子育て支援ボランティアを活用することも検討してもよいのではないかと。

○ p. 23にあるICTなどの用語については解説をお願いしたい。

事務局

○ ICTについては、インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーのことで、各種の情報機器を活用して的確に必要としている人に情報を提供していくというようなことを想定している。

○ 子育て支援ボランティアの活用については前向きに検討させていただきたい。

委員

○ 今回の新制度においては区が実施主体になるものと思われる。これまでの議論を聞いていると、幼稚園や保育園はこれまで通りというような印象を受けるが、そのようなことでよろしいのか。

事務局

○ 従来どおりの部分と新たな制度による部分があり、新制度においては区が実施主体となって推進していくこととなる。

委員

○ 幼稚園についても今後は区が関わっていくということか。

事務局

○ 新制度の中に入る幼稚園については関与が強まる。

委員

○ p. 23 の利用者支援事業として窓口を本庁に用意するということが、これまでは4階の窓口に行っても、内容ごとに異なる窓口に移動して対応していたので、一つの窓口ですべて完結するようであ

ればありがたい。

事務局

○本庁4階に支援にあたる者を配置する予定だが、具体的な相談や手続きに関してはそれぞれの専門窓口にはいかないといけないことはこれまでと変わらない。利用者支援事業については横浜市のコンシェルジュが有名だが、横浜市は政令市で市内に行政区があるため、行政区ごとに別々だったものを一体的に相談対応するというような内容。葛飾区の場合は行政区ごとに分かれていないため、本庁4階の窓口で以前から似たようなサービスを行っていたが、今後はこれを制度に位置づけ、より身近なところでも実施するようにしていくというものとなっている。

委員

○利用者支援事業の実施場所として区の保育園は対象にならないのか。

事務局

○保育園ではすでに各種の相談に対応しており、今後も同様に相談対応をしている。利用者支援事業として計画に掲げた設置目標は、保育園などのすでに相談対応しているところ以外に新たに利用者支援にあたるものとして想定している。

委員

○保育園の団体では、11月頃に入園相談会を地区センターで行っている。

○p. 64、65にある認定区分だが、来春の入園を希望している保護者の皆さんは認定をどうするのかへの関心が高いようだ。

事務局

○入園申込と認定申込については同時申請ができるように考えている。保育料については国からも便乗値上げのようなことをしないようにと連絡があるが、区としてもこれまでの水準を維持してやっていくことを想定している。

委員

○p. 24 福祉サービス第三者評価について、区内では現在どれだけの施設が第三者評価を受けているのかわかるようであれば教えていただければと思う。

○施策体系にある事業の一覧をみると、ガイドブック作成が抜けているようだが、こちらについては事業としては実施するということでよろしいのか。

事務局

○平成25年度では25施設が第三者評価を受けている。

○ガイドブック作成については、独立した事業ではないため施策メニューに記載していない。ただし、こんにちは赤ちゃん訪問事業やパパ・ママ学級などの際に配布・活用する資料としてガイドブックを活用するので、今後もガイドブックの作成は行っていく。

委員

○民間施設は2～3年ごとに第三者評価を受けることが義務付けられているが、公立園も受けることになるのか。

事務局

○公立園では同一のサービスを提供することが前提となっており、第三者評価を行っても同じ評価となるために第三者評価は行わず、自己評価を行っている。

委員

○今後は保育園の運営主体が多様化することも考えられるので、公立園だけは第三者評価を行わないということによいのか。

委員

○国の第三者評価の審議会に参加した経験からすると、評価を受けるためには費用がかかるため、評価の費用を都などに負担してもらうような支援を検討した。施設では利用者から直接アンケートを取り、その結果を都HPに掲載して公表するようなことも行った。

○評価は第三者評価の方が望ましく、評価機関についてもつど変えた方がよいと考えられる。評価機関が施設ごとに良いところと悪いところを評価するが、その結果によって利用者が減ったりすることもある。

○実情としては、全国の3割程度の施設でしか第三者評価は実施されていないのではないだろうか。

委員

○基本目標2について、p. 29 の2) 歯科健康教育として、口腔ケアの重要性が記載されていることは良いことだと思う。さらに歯科健康ということで具体的な事業の記載をすることはできないか。

事務局

○歯科健康の重要性を踏まえて、p. 29 の2) 歯科健康教育を事業として記載したところである。そのほかには、各種の健診の機会をとらえて歯科健康の重要性について指導等を実施していくものと考ええる。

会長

○これまでの議論を踏まえて素案を加筆・修正してとりまとめていくということでご了承いただけるということでしょうか。

委員各位

○了

会長

○ご了解をいただけたので、現在の素案を原案として中間とりまとめに向けて整理していくということで事務局にはお願いしたい。

○今後の策定スケジュールについて事務局から説明をお願いします。

事務局

○今後、庁内会議、議会報告を経てパブリックコメントを実施し、本年度中に策定の予定

議事（２）子ども・子育て支援新制度における各種基準について

会長

○（２）子ども・子育て支援新制度における各種基準について、事務局より資料の説明をお願いします。

事務局

○資料2について説明

○新制度に対応する認可基準などを区が条例等として制定する必要があるため、資料のような内容で各種基準を設定した

○条例として9月議会に提案していく予定となっている。

会長

○何か質問があればお願いします。とくになければ条例については粛々とご対応をお願いしたい。

議事（３）その他

会長

○議事（３）その他について、事務局より資料の説明をお願いします。

事務局

○資料3、4について説明

○放課後対策の総合的な推進として、学童保育クラブと放課後子ども教室の一体的な推進を図ることを本計画にも記載している。

○子育て支援員（仮称）については、小規模保育、学童保育、利用者支援事業などに活用していくことを検討していく。

会長

○何か意見等があればお願いします。

委員

○子育て支援員について、3世代同居の世帯は私が知るところでは世帯の2割程度を占めているものと思われます。子どもの世話をするのに何も支援員という他人に頼まなくても、祖父母を活用することで待機児童解消にもつながるのではないかと。

委員

○親族里親制度というものがあり、家庭で保育できない子どもの里親に親族になることに対して手当などを支給してサポートしている。

会長

○今後の会議の中で参考にしていきたいと思う。

委員

- わくチャレはそのまま継承されるのか。また、利用料などはどのようにしていくのか。
- 区の学童保育の推進イメージがよくわからないので説明をお願いしたい。

事務局

- 学童保育の利用量は月に 4000 円程度（その他に間食代や教材費）わくチャレは月に 400 円程度。
- わくチャレは各校の運営委員会によって運営されており、その方針によって対象学年も異なっている。国の方では学童については 6 年生まで対象を拡大し、放課後子ども教室については 1 年生まで対象を引き下げることが希望しているようである。

委員

- 現在は学童かわくチャレのどちらか一方しか利用できないが、今後はどうなるのか。

委員

- 学童は決まった日に利用することが前提で、わくチャレは気が向いたときに希望に応じて参加する形になると思われる。重複登録をすると、子どもの所在の把握が難しくなるので、基本的には重複登録を禁止していることが多いものと思われる。

委員

- 区として、学童保育とわくチャレを今後どのようにしていくのか方針を明確にしていかなければならないのではないか。

事務局

- 放課後子ども教室は地域の中で運営を決めていただいているために、1 年生から利用できる場所もあれば、高学年の利用に限定されているところもある。
- 学童保育と放課後子ども教室の一体的な運営は本計画にも盛り込まれているものだが、取り組みとしては以前から行われているものである。
- 一体的な運営については、それぞれの事業を利用している子どもたちが一緒に遊ぶ機会を確保していくことととらえている。

委員

- 親にとってはありがたい仕組みだが、子どもたちの利用しやすさという視点も配慮していただければと思う。

会長

- 放課後対策の総合的な推進については、資料に厚生労働大臣と文部科学大臣が連携で署名しているので、国の方でも保育と教育の垣根を取り払って一体的な仕組みをつくっていかうという方針なのだと思う。区でもそれを踏まえて一体的な推進を目指していくということなので、実情とそぐわない点などが出てきたら、今後の進捗評価の場などを活用して見直しをしていければと思う。
- その他にとくになければ議事（3）については終了としたい。

会長

- 事務局からその他の連絡事項等があればお願いしたい。

事務局

- 次回の子ども会議の開催日程については現在日程調整中であり、確定したら改めてご連絡したい。

会長

- 本日の会議はこれで閉会とする。